セミナーのご案内 大宮会場 9月21日(木) 10:00~16:30

~社会福祉法人制度とその改革内容も解説~

社会福祉法人制度と 社会福祉法人の会計・税務

- ☆ 社会福祉法人の経理担当者及び社会福祉法人の顧問をしている税理士
 - ・公認会計士及びその事務所の職員向けの基礎講座
- ☆ 社会福祉法人制度に関する理解を深めたい方向け
- ☆ 社会福祉法人に対する専門家活用モデルについて理解したい人向け

平成28年3月に改正社会福祉法が成立し、本年4月1日より施行されています(一部は平成28年4月施行)。社会福 祉法は、昭和26年の制定以来大きな見直しが行われず、現在に至っていましたが、今回の改正で経営組織のガバ ナンスの強化など、事業運営の透明性の向上等を目的とした抜本的な制度改革が行われました。公認会計士、税 理士にとっては、社会福祉充実計画の確認、専門家活用モデル等において今後、社会福祉法人との関わりが増加 することが見込まれています。

そこで、このセミナーでは、設立要件等を含めた社会福祉法人制度の概要、平成28年3月の厚生労働省令によ る社会福祉法人会計基準等の特徴、社会福祉法人の法人税、消費税等について説明を行います。

また、新たな業務として期待される社会福祉充実計画の確認に際しての留意点、専門家活用モデルとして行 う業務の概要及び留意点についても解説します。

このセミナーは制度改革により大きな変革期を迎えている社会福祉法人において、制度、会計や税務等につ いてどのような対応が求められるのかという疑問に応えるために企画されたプログラムです。これから社会福祉 法人に携わろうと考えている方にもお勧めの講座です。

開催要領

B

平成29年9月21日(木) 10:00~16:30

ソニックシティビル6F 603

さいたま市大宮区桜木町1-7-5 TEL:048-647-4111

1名様につき (資料・昼食、消費税含む)

受講料

会員	25, 000円	
読者	29,000円] ※無料クーボン適用] 対象講座
一般	39, 000円	

定員になり次第締め切らせて頂きます。

申込書またはクーポンにご記入の上、FAXにてお申込みください。 HPからもお申込み頂けます

申込 方法

(https://www.zeiken.co.jp/seminar/)。 折り返し、請求書と受講票を送付いたします。 欠席の場合は、開催日前日までにご連絡ください。 受講料の返金の際の振込手数料はお客様負担となります。 当日欠席の場合、返金は致しかねますのでご了承ください。

申込先 FAX、HPとも下記をご参照願います。

講師紹介>

公認会計士·税理士 岩波一泰 氏

97年 公認会計士·税理士登録 16年 岩波公認会計士事務所開設。 元日本公認会計士協会非営利 法人委員会社会福祉法人専門 部会部会長。現在、日本公認 会計士協会「非営利法人委員 会」業務支援専門部会社会福 祉法人分科会専門委員。社会 福祉法人埼玉県社会福祉協議 会経営相談員。

主著に「社会福祉法人の会 計・税務・監査」(税務研究 会出版局、共著)ほか

株式会社 税務研究会 関東信越支局 https://www.zeiken.co.jp/seminar/ 〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町1-7-5 ソニックシティビル26F TEL 048-647-5544 FAX 048-647-6644

≪主な研修内容≫

1 社会福祉法人制度

- (1)社会福祉法人とは
- (2)社会福祉事業·公益事業·収益事業
- (3)資産
 - ①資産の所有等
 - ②資産の区分
 - ③資産の管理
- (4)組織運営
 - ①評議員:評議員会
 - ②理事·理事会
 - ③監事
 - 4)会計監査人
- (5)所轄庁
- (6)計算
- (7)所轄庁への届出
- (8)情報の公開
- (9)内部管理体制
- (10)社会福祉充実計画
- (11)社会福祉法人の設立手順

2 社会福祉法人の会計

- (1)社会福祉法人が適用する会計基準の変遷
 - ①12年基準
 - ②23年基準
 - ③会計基準省令
- (2)社会福祉法人が作成する計算書類等
- ①資金収支計算書、事業活動計算書、貸借対照表
- ②注記事項
- ③附属明細書
- (3)事業区分・拠点区分・サービス区分
- (4)内部取引の相殺除去
 - ①内部取引の対象となる取引
 - ②実務上の留意事項
- ③内部取引の相殺消去例

- (5)社会福祉法人特有の会計処理等
 - (1)各サービス事業の概要と特有の会計処理
 - ②退職給付引当金
 - ③基本金
 - ④国庫補助金等特別積立金
- ⑤就労支援事業における特有の会計処理
- ⑥市町村社会福祉協議会における特有の会計処理

3 社会福祉法人の税務

- (1)法人税
 - ①社会福祉法人に対する収益事業課税の概要
 - ②社会福祉法人が行う非課税事業
 - ③介護保険事業に係る取扱い
 - ④障害福祉サービス事業に係る取扱い
 - ⑤みなし寄付金制度の概要
 - ⑥収支計算書、損益計算書の提出制度の概要
- (2)消費税
- ①介護保険事業に係る課税取引と非課税取引
- ②社会福祉事業に係る課税取引と非課税取引
- ③特定収入割合に係る調整計算
- (3)社会福祉法人に対する寄附金税制
- ①社会福祉法人へ金銭等の支払を行った場合
- ②社会福祉法人へ土地、建物等を寄付した場合
- (4) 地方税等(事業税·道府県民税等·固定資産税·不動産取得税等)

4 専門家活用モデルの活用

- (1)概要及び具体的な手続
- (2)専門家活用モデルの活用による行政監査の簡素化・効率化

筆記用具、電卓をお持ちください。

No.119690 9月21日(木) 社会福祉法人制度と社会福祉法人の会計・税務 研修会申込書

お客様コード											平成	左	F	月	日	НР
所在地	₹															
会社名/事務所名											部課名					
TEL				_		-	_			FAX		_		_		
ふりがな 参加者氏名										ふりがな 参加者氏名						
※ E−Mail										※ E−Mail						
支払い方法(いずオ	れかに	- (O)		銀	行	(振)	込手	数料	よお客様負担の	となります)	・郵便	· 同	当日	持参	

※《個人情報の取扱いについて》…ご記入頂いた個人情報は、商品の発送・サービスの提供に使用させて頂く他、当社がおすすめする他の商品・サービスのご案内にも使用させて頂く場合がございます。また、登録情報は厳重に管理し、第三者に開示することは一切ございません。なお、EーMailについては、当セミナー会場変更等のご連絡にも使用する場合がございますので、必ずご記入ください。ご記入の際は、アルファベットや記号は、判別しづらい場合がありますので正確にご記入いただきますようお願い致します。